

安倍首相は責任果たせ！

国会今すぐ開会を

課題山積

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、ひっ迫する医療体制への支援やPCR検査体制の拡充が求められています。また、感染拡大への緊急対応として、“補償と一体の限定的な休業要請が必要ではないか”という声もあがっています。さらに、広がる豪雨災害の被災者支援と復旧は喫緊の課題です。コロナ禍と豪雨という「二重の苦難」が暮らしを直撃しているもと、今すぐ国会を開いて緊急対策を議論すべきです。「政治は何のためにあるのか」が問われています。

「雲隠れ」「だんまり」許さない

野党の強い要求により、この間、国会閉会中も週一回、予算委員会などが開かれています。ところが、安倍首相は一回も出席せず、正式な記者会見も一月以上開いていません。しかし、安倍首相が説明責任を果たすべき課題は山積みです。「Go Toトラベル」事業の前倒し、この事業での二転三転の迷走、河井夫妻の買収問題への関与と責任、「森友事件」公文書改ざんを苦にして自殺した財務省近畿財務局元職員・赤木さんの妻が国を提訴した事件…。

国民は、安倍首相の「雲隠れ」や「だんまり」を許しません。

「改憲」や「敵基地攻撃能力」議論は今やることではない

安倍首相は、自民党麻生派のパーティーに「(2021年9月までの)自民党総裁任期中に憲法改正を成し遂げたい」とメッセージを送るなど、繰り返し「改憲」の決意を示しています。また、6月18日には「敵基地攻撃能力保有について検討したい」と表明しました。「先制攻撃ができる能力の保有」となれば、明らかに憲法違反です。また、大軍拡予算必至となり、国民生活を根本的に破壊する道につながります。“改憲よりコロナ対策を”が、国民の声です。憲法違反の議論は中止して、国民生活支援策を議論すべきです。



京丹後
米軍基地

12人
4日現在
新型コロナ
集団感染が発生

京丹後の米軍基地で発生した新型コロナの集団感染は、8月4日現在、米軍人3人、軍属7人、接触者の市民2人の計12人。京丹後市は、これまで新型コロナ感染者はゼロ。まさに、米軍基地が集団感染（クラスター）となっています。

160人の軍人・軍属が基地で勤務。京丹後の米軍は、全員が基地内ではなく市内の住宅街に居住。「周辺で感染が広がるのでは！」など、市民の中に不安の声が広がっています。京都府知事は、全米軍関係者と希望する市民のPCR検査の徹底、詳細情報の公開、「基地閉鎖」含む米軍の行動制限、日米地位協定の改定等を強く国に求めるべきです。

